

第 43 期（自平成 13 年 12 月 21 日 至平成 14 年 12 月 20 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 15 年 3 月 18 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

頁

第 43 期 有価証券報告書

| | |
|--------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部【企業情報】 | 2 |
| 第 1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 3 |
| 3 【事業の内容】 | 4 |
| 4 【関係会社の状況】 | 5 |
| 5 【従業員の状況】 | 5 |
| 第 2 【事業の状況】 | 6 |
| 1 【業績等の概要】 | 6 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 8 |
| 3 【対処すべき課題】 | 10 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 10 |
| 5 【研究開発活動】 | 10 |
| 第 3 【設備の状況】 | 12 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 12 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 12 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 12 |
| 第 4 【提出会社の状況】 | 13 |
| 1 【株式等の状況】 | 13 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 16 |
| 3 【配当政策】 | 17 |
| 4 【株価の推移】 | 17 |
| 5 【役員の状況】 | 18 |
| 第 5 【経理の状況】 | 20 |
| 【財務諸表】 | 21 |
| 第 6 【提出会社の株式事務の概要】 | 50 |
| 第 7 【提出会社の参考情報】 | 51 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 52 |

監査報告書

| | |
|------------------|----|
| 平成 13 年 12 月会計年度 | 53 |
| 平成 14 年 12 月会計年度 | 55 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年3月18日

【事業年度】 第43期(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻池 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
(平成14年9月2日から本店所在地大阪市旭区赤川2丁目
17番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報担当 木村 健一

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報担当 木村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)
株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|---------------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成10年12月 | 平成11年12月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 |
| 売上高 (千円) | 8,243,134 | 10,179,256 | 11,778,826 | 12,616,776 | 13,638,473 |
| 経常利益 (千円) | 952,154 | 2,044,134 | 2,521,173 | 2,326,140 | 2,900,365 |
| 当期純利益 (千円) | 481,722 | 1,045,563 | 1,444,900 | 916,370 | 1,512,777 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 789,675 | 1,150,000 | 1,150,000 | 1,150,000 | 1,150,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,236,000 | 5,759,600 | 8,639,400 | 9,503,340 | 9,503,340 |
| 純資産額 (千円) | 4,019,422 | 4,940,701 | 6,181,412 | 6,754,763 | 7,855,362 |
| 総資産額 (千円) | 6,298,798 | 7,363,799 | 8,708,673 | 10,117,671 | 11,827,930 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 767.65 | 857.82 | 715.49 | 710.79 | 826.67 |
| 1株当たり配当額 (円) | 22.00 | 27.00 | 32.00 | 35.00 | 38.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 92.00 | 183.87 | 175.39 | 97.64 | 159.19 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 63.8 | 67.1 | 71.0 | 66.8 | 66.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.5 | 23.3 | 26.0 | 13.6 | 20.7 |
| 株価収益率 (倍) | 26.4 | 52.2 | 29.1 | 28.2 | 18.2 |
| 配当性向 (%) | 23.9 | 14.9 | 19.1 | 36.3 | 23.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 1,407,240 | 1,704,530 | 2,072,505 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 1,118,882 | 2,290,647 | 2,203,181 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 145,589 | 343,192 | 54,902 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | | | 520,603 | 283,772 | 207,981 |
| 従業員数 (名) | 223 | 238 | 249 | 274 | 308 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
 4 第41期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。
 5 第42期の1株当たり配当額には、一部上場記念配当3円を含んでおります。
 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 7 従業員数は、第41期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和35年7月 | 化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。 |
| 昭和38年9月 | 大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。 |
| 昭和40年1月 | 商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。 |
| 昭和44年2月 | 三重県上野市に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。 西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。 |
| 昭和45年5月 | 東京都港区に東京支店を開設。 |
| 昭和50年10月 | 三重県上野市に上野第二工場を開設。 |
| 昭和52年12月 | 大阪市城東区に美容室の設計・施工の専門業者として株式会社ビューテリア(当社出資比率55.7%)を設立。 |
| 昭和54年6月 | 大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。 |
| 昭和55年7月 | 東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。美容室設計・施工の専門業者として同所に株式会社東京ビューテリア(当社出資比率50.0%)を設立。 |
| 昭和57年7月 | 名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。 |
| 昭和59年3月 | 大阪市都島区に研修センターを開設。 |
| 昭和61年10月 | 広島市東区に広島営業所を開設。 |
| 昭和62年3月 | 福岡市博多区に福岡営業所を開設し、福岡スタジオを併設。 |
| 平成2年8月 | 株式会社東京ビューテリアを解散。 |
| 平成3年3月 | 株式会社ビューテリアを解散。 |
| 平成3年3月 | 大阪市城東区に研修センターを移転。 |
| 平成4年10月 | 三重県名賀郡青山町に青山工場を新設。 |
| 平成4年12月 | 大阪市都島区に近畿営業所を開設(現大阪営業所)。 |
| 平成6年8月 | 広島市東区の同区内に広島営業所を移転するとともに広島スタジオを併設。 |
| 平成8年6月 | 日本証券業協会に店頭登録。 |
| 平成9年4月 | 本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。 |
| 平成10年4月 | 東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社(現東京支店)として開設。 |
| 平成11年12月 | 西濃運輸株式会社上尾物流センターに東日本エリアの配送業務を委託。 |
| 平成12年5月 | 青山工場の増設。 |
| 平成12年7月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成12年11月 | 研修センター及び社員寮の新築。 |
| 平成13年6月 | 東京証券取引所市場第一部に指定。 |
| 平成13年6月 | 福岡市中央区に福岡営業所を移転。 |
| 平成13年10月 | 横浜市西区に横浜オフィス(現横浜営業所)を開設。 |
| 平成14年9月 | 本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。 |

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3 【事業の内容】

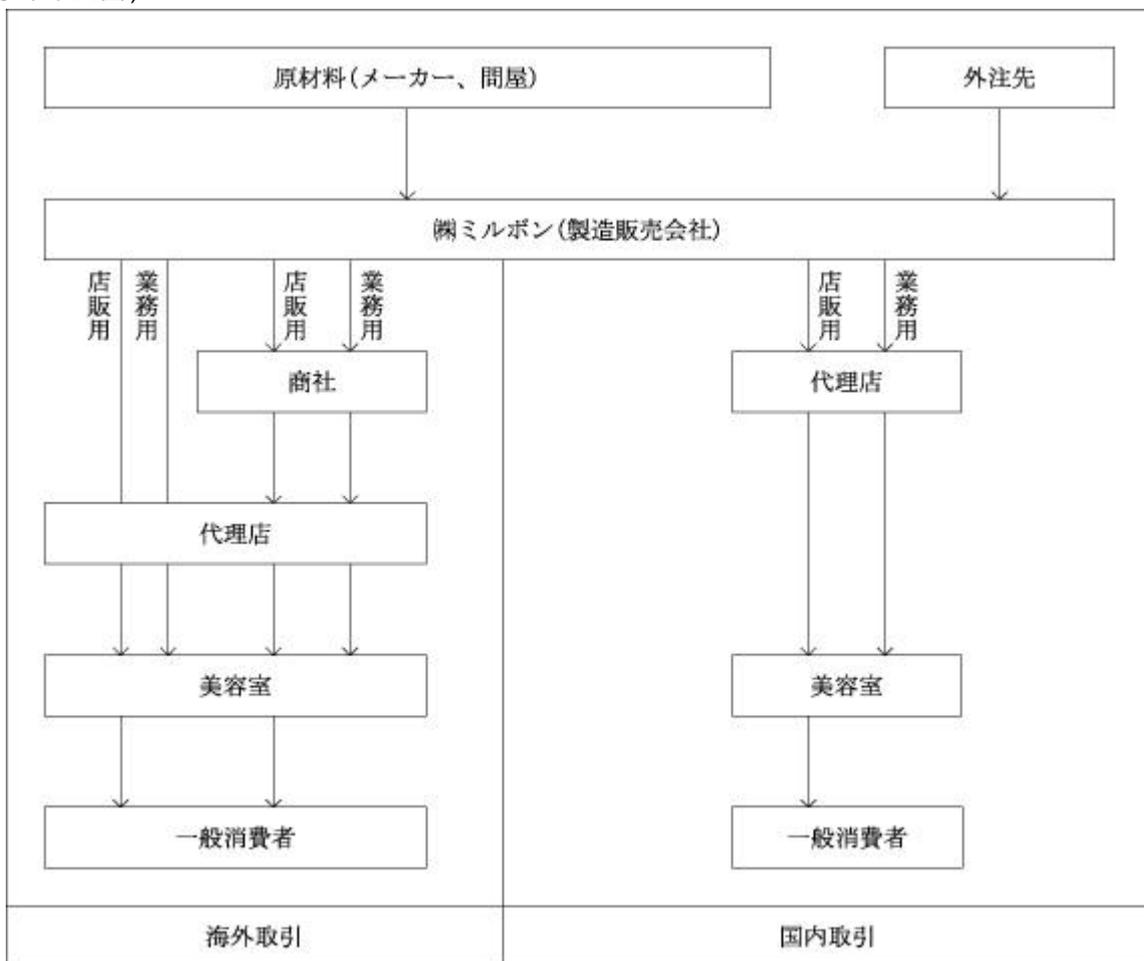
当社は頭髪化粧品品の製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社は、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

| 区分 | 主要品目 |
|-------------|--|
| パーマントウェーブ用剤 | チオグリコール酸系パーマントウェーブ用剤 システイン系パーマントウェーブ用剤 |
| ヘアケア用剤 | シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー |
| 染毛剤 | ヘアダイ、ヘアマニキュア |
| その他 | ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳 |

また、当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

4 【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年12月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 308 | 33.6 | 9.9 | 6,070 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の増加(34名)は事業規模拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、一時的に景気の底入れ宣言など回復の兆しを見せましたが、米国経済の減速から日本経済は引き続き停滞局面にあるといえます。また、比較的堅調に推移してきた個人消費も、雇用・所得環境の悪化で低迷しており、先行き不透明感がさらに増しております。

美容業界におきましても、ヘアカラー市場がけん引役を果たしてきましたが、個人消費の低迷やデフレ環境の影響によって、来店サイクルの伸びや客単価の下落などで、業界全体としては横這い傾向となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「感動波及消費を創出していくために、カラーを中心とした新しい技術やメニューを開発し提案する。」をテーマに、ヘアカラーやヘアカラー関連製品の新製品を発売し、美容室の増客・増収を提案してまいりました。

その結果、当期は売上高136億38百万円(前期比108.1%)、経常利益29億円(前期比124.7%)、当期純利益15億12百万円(前期比165.1%)と過去最高の売上高・当期純利益を達成することができました。

部門別売上高の状況は次のとおりであります。

パーマメントウェーブ用剤部門

市場規模としては依然縮小傾向を示しております。当社といたしましては、低迷するパーマを活性化するために、トレンドとなっているヘアカラー&ストレートスタイルを作り上げる「リシオナチュラルストレート(CF・CM・TG)」を発売し、提案活動を行いました。その結果アイロンを使用するストレートパーマは伸長いたしました。ウェーブパーマの落ち込みを補うまでにはいたらず、売上高は25億89百万円と前期に比べ2億35百万円(8.3%)減少となりました。

ヘアケア用剤部門

市場規模としましては依然低迷が続いておりますが、ヘアカラーの技術やヘアカラー毛をきれいにさせる関連商品が好調に推移しており、売れ筋が変化いたしました。当社といたしましては、売れ筋の変化に対応し、ヘアカラー毛対応の新製品を発売いたしました。ヘアカラー毛をデザインするのに最も理想的な状態に近づけるよう、美容師さんが毛髪の状態に応じて使い分けのできる「ノワロードプロ」を発売、美容室の高い評価を受け好調に推移いたしました。また、ヘアカラー毛専用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」に新アイテム「Sシリーズ」を発売し、ダメージの対応幅が広がり、新しい顧客の拡大に成功しました。さらに、低迷しているスタイリング剤に新製品「ニゼルラフュージョン」を発売し、スタイリングの落ち込みを止めることに成功しました。その結果、売上高は60億59百万円と前期に比べ2億25百万円(+3.9%)増加と厳しい環境の中で成長することが出来ました。

染毛剤部門

好調に伸長している「プロマティス フレーブ」に追加色を発売、さらにヘアカラーが褪色した髪に色味だけを補える、トリートメント感覚の中性ヘアカラー「プロマティス フレーブ-アド」を発売し、髪のダメージが気になり、ヘアカラーの間隔が長くなっていった方への新しい提案が高い評価を得て、カラーの窓口拡大に成功しました。この「プロマティス フレーブ-アド」によって拡大した窓口「プロマティス フレーブ」が導入されるという相乗効果もあり、大幅に伸長いたしました。また、サービスセンター(スタジオ)の拡充や外部プレーンの充実で、美容室へのサービス体制が強化されたことも、売上の伸長に貢献いたしました。この結果、売上高は43億87百万円と前期に比べ11億99百万円(+37.6%)増加となりました。

その他部門

その他部門は、縮毛矯正に使用するアイロンやパーマ時に使用する器具等の売上です。「リシオナチュラルストレート」に使用する「サーマルアイロンFS」の新タイプを発売しましたが、アイロンが普及したことや市場競争によって十分な成果が出せず、売上高は6億円と前期に比べ1億67百万円(21.8%)減少と大幅に下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」という)は、業績好調により営業活動によるキャッシュは増加しましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等の投資活動によるキャッシュの減少がこれを上回った結果、前事業年度末に比べ75百万円(26.7%)減少し、207百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,072百万円(前事業年度1,704百万円)となりました。主な源泉は税引前当期純利益2,667百万円、減価償却費477百万円であり、主な用途は、法人税等の支払988百万円、売上債権の増加291百万円、退職給付引当金の減少94百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,203百万円(前事業年度 2,290百万円)となりました。主な用途は新工場用地取得、本社・中央研究所社屋建築などの有形固定資産取得による支出1,942百万円、投資有価証券の取得及び売却による純支出180百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円(前事業年度343百万円)となりました。主な源泉は長期借入れ及び返済による純収入388百万円であり、主な用途は、株主への配当金331百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|------------|----------|
| パーマントウェーブ用剤 | 2,857,519 | 84.6 |
| ヘアケア用剤 | 7,126,701 | 102.9 |
| 染毛剤 | 5,229,912 | 142.8 |
| その他 | 661,020 | 89.7 |
| 合計 | 15,875,153 | 108.0 |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|
| パーマントウェーブ用剤 | 3,969 | 52.8 |
| ヘアケア用剤 | 42,240 | 84.5 |
| 染毛剤 | 10,266 | 260.3 |
| その他 | 130,347 | 112.3 |
| 合計 | 186,823 | 105.2 |

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|
| 製品 | | |
| パーマメントウェーブ用剤 | 2,584,540 | 91.8 |
| ヘアケア用剤 | 6,002,669 | 104.1 |
| 染毛剤 | 4,368,876 | 137.4 |
| その他 | 472,474 | 73.1 |
| 小計 | 13,428,561 | 108.2 |
| 商品 | | |
| パーマメントウェーブ用剤 | 5,351 | 54.4 |
| ヘアケア用剤 | 57,274 | 84.1 |
| 染毛剤 | 18,888 | 236.2 |
| その他 | 128,397 | 105.0 |
| 小計 | 209,911 | 100.8 |
| 合計 | 13,638,473 | 108.1 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C 開発システムを充実する。

フィールドマン(営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。

成長性の高い美容室に営業活動を特化し、効率を高める。

多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、T A C 製品開発システム(顧客代表開発制度)により顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、顧客代表者、マーケティング部との連動を中心として製品を創り出す応用開発部門、製品の科学ソフトを創る基礎研究部門、製品の高機能、高効果を付与する最新素材を検証する素材評価部門、製品の最も使いやすい容器開発を実施するI D 部門、製品の評価を実施する製品評価部門、製品を薬事、特許面よりサポートする特許薬事部門の密接な連携・協力関係を推し量ることにより、市場ニーズの効果的、効率的な具現化を推進しております。

当期の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

(1) 製品開発分野

成長カテゴリー、ヘアカラー製品追加色の開発

成長が続くヘアカラー市場において「プロマティス フレーブ - アド」(中性カラー)37色と「プロマティス フレーブ」(アルカリカラー)に新色11色を追加開発いたしました。「プロマティス フレーブ - アド」の投入により、進化しているカラーダメージへの対応が出来るようになり、新製品双方間の色調連動がなされていることにより、カラー全体として市場の高い評価を受けました。

カラー関連分野事前事後トリートメント剤の開発

カラーの伸長により、カラーダメージに対するトリートメントが要望される中「ノワロードプロ」7アイテムを開発いたしました。

ヘアデザイナー(プロフェッショナル)のためのダメージ回復アイテムとして、最大濃度有効成分により高い回復機能を有する「ノワロードプロ」は、カラー、パーマの施術前後に処理を施し、従来にない回復効果が、市場の高い評価を受け好調に推移しております。

カラーダメージ毛髪対応力を更に高めるシャンプー、トリートメントをヘアケア分野で開発

成長が続くカラー市場において、カラーダメージも進んできているなか、拡大傾向にあるカラー毛髪対応ヘアケア「ディーセス」にシャンプー・トリートメントの追加アイテム「Sシリーズ」を開発いたしました。毛先のはねや収まりの悪い毛髪を構造解析した結果、毛髪の形が大きく変化していることがわかりました。これは、カラーを繰り返して毛髪の毛先部分のタンパク質が流出することが原因と考えられ、同時に水分や水分保持機能も失われています。この変形した毛髪を正常な形に戻す成分を見出し、シャンプーとトリートメントに効果的に配合することにより、はねや収まりの悪さを解決いたしました。その機能は市場で高い評価を受け従来の「ディーセス」とともに好調に推移しております。

ストレートスタイル用製品とそれに使用する熱アイロンを開発

ストレートスタイルの熱アイロン縮毛矯正は市場で高く評価され、好調に推移していますが、縮毛矯正だけでなくいわゆるナチュラルストレートスタイルのニーズが高まってきました。この時代ニーズの変化拡大に対応する製品として「リシオTG(医薬部外品/縮毛矯正剤)」、「リシオCF・CM(化粧品/トリートメント)」の3品と新アイロン「サーマルアイロンFS」を開発いたしました。

このニーズのポイントはナチュラルなストレート感(まっすぐ過ぎない、ぴんぴんしない)とカラーを繰り返して傷んだ毛髪にも対応できることであります。また、毛髪の永久ストレート化の原理を応用利用することでストレート施術時間も短縮でき市場では高い評価を受け好調に推移しております。

スタイリング剤3品を開発

カラースタイルの美しさを引き出しながらプロが狙ったデザイン表現を満すため、おさまり感、毛先のなじみ、まとまりを基本機能とした仕上げ剤「ニゼルラフュージョン」の3品を開発いたしました。束感・動きを強調した「ムーブフィル」、ツヤ・透明感を強調した「シアリーフィル」、なじみ・おさまりを強調した「フローフィル」であります。

(2) 基礎研究分野

基礎研究の現状課題は、各開発テーマの科学ソフトの充実化とカラー毛髪の構造解明であります。

上記課題を効果的、効率的に高精度に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に技術整備を行っております。

具体的な研究活動としては次の4点に重点を置き研究体制の強化を図りました。

カラーダメージの物性変化、構造変化を解明する。

白髪特有の性質を染色性において解明する。

ファッションカラー毛髪とグレーカラー毛髪の官能評価で得られる違いを解明する。

カラーとパーマの繰り返しダメージの関連をパターン別に捉えて解明する。

上記の成果は全開発製品に応用、反映され、理論的根拠に基づく商品開発をサポートしております。

今後もより市場の要求に適合した製品を開発するために、評価方法の充実を図るとともに、美容技術者の生の声を理解し、現場で問題となっている毛髪の構造変化を科学的に分析解明することを起点として研究を進めてまいります。

この結果、当事業年度に支出した研究開発費の総額は4億17百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資(有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む)の総額は、20億46百万円であります。その主なものは新本社・中央研究所の建屋7億94百万円及びその備品63百万円と新工場建設用地取得11億51百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成14年12月20日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|------------|-------------|---------|---------------------|-----------|---------|-----------|-------------|
| | | 建物 | 機械 | 土地 | | その他 | 計 | |
| | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| 青山工場 (三重県名賀郡青山町) | 化粧品製造 | 667,989 | 391,680 | 17,386 | 252,947 | 138,470 | 1,451,087 | 37 |
| 東京支社 (東京都渋谷区) | 販売・サービス業 | 282,799 | | 885 | 844,470 | 17,554 | 1,144,824 | 60 |
| 研修センター・寮 (大阪市城東区) | 新人研修業務・寮施設 | 243,128 | 3,068 | 422 | 39,602 | 9,161 | 294,959 | 2 |
| 本社・中央研究所 (大阪市都島区) | 全社統括及び研究業務 | 805,436 | 16,623 | 2,091 | 880,690 | 197,719 | 1,900,470 | 64 |
| 新工場 (三重県上野市) | 工場建設用地 | | | 37,227 | 1,151,565 | | 1,151,565 | |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。
 2 従業員数には、準社員及び嘱託・パートタイマーは含まれておりません。
 3 主要なリース契約による賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手予定年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|-----------------|-----------|-----------|------|--------|---------|---------|---------------|
| | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 新工場 (三重県上野市) | ヘアカラー工場建設 | 960,000 | | 自己資金 | 平成16年9月 | 平成17年8月 | 年間75億円の生産能力増加 |

- (注) 1 新工場の新設(予算960,000千円)については、当初着手予定年月を平成15年8月、完了予定年月を平成16年7月としておりましたが、売上及び市場の動向を見極めるため、着手予定年月を平成16年9月、完了予定年月を平成17年8月に変更しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 34,000,000 |
| 計 | 34,000,000 |

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成15年3月18日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------|-------------------------------|
| 普通株式 | 9,503,340 | 10,453,674 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 |
| 計 | 9,503,340 | 10,453,674 | | |

(注) 平成14年11月29日開催の取締役会で平成14年12月20日現在の株主の所有する株式について、平成15年2月10日付で1株につき1.1株の株式分割を決議し、これにより同日付で発行済株式の総数は10,453,674株(増加株式数950,334株)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成11年2月10日 注1 | 523,600 | 5,759,600 | 360,325 | 1,150,000 | 360,325 | 1,049,120 |
| 平成12年2月10日 注2 | 2,879,800 | 8,639,400 | | 1,150,000 | | 1,049,120 |
| 平成13年2月9日 注3 | 863,940 | 9,503,340 | | 1,150,000 | | 1,049,120 |

(注) 1 発行済株式総数の増加は株式分割(1:1.1)によるものであり、資本金の増加360,325千円及び資本準備金の減少360,325千円は資本準備金の資本組入れによるものであります。

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3 株式分割(1:1.1)によるものであります。

4 平成14年11月29日開催の取締役会で平成14年12月20日現在の株主の所有する株式について、平成15年2月10日付で1株につき1.1株の株式分割を決議し、これにより同日付で発行済株式の総数は10,453,674株(増加株式数950,334株)となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成14年12月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|------|--------|--------|------------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 50 | 15 | 95 | 54 | 2 | 3,820 | 4,034 | |
| 所有株式数(単元) | | 32,881 | 160 | 8,405 | 10,358 | 10 | 42,779 | 94,583 | 45,040 |
| 所有株式数の割合(%) | | 34.76 | 0.17 | 8.89 | 10.95 | 0.01 | 45.23 | 100 | |

- (注) 1 当社の保有する自己株式は892株であり、上記の表では「個人その他」の欄に8単元、「単元未満株式の状況」の欄に92株含まれております。なお、自己株式892株は平成14年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び95株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年12月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------------|-----------|------------------------|
| 鴻池 一郎 | 大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号 | 1,715 | 18.1 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 804 | 8.5 |
| 株式会社大和銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 409 | 4.3 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 382 | 4.0 |
| UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 | 322 | 3.4 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 | 307 | 3.2 |
| 中西 清 恭 | 大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508 | 290 | 3.1 |
| 佐々木化学株式会社 | 東京都豊島区巢鴨1丁目3番1号 | 284 | 3.0 |
| 鴻池 誠 一 | 東京都西東京市東町4丁目4番27号 | 244 | 2.6 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 236 | 2.5 |
| 計 | | 4,997 | 52.6 |

- (注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 804千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 382千株
 UFJ信託銀行株式会社 322千株 住友信託銀行株式会社 15千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 236千株
- 2 株式会社大和銀行は平成15年3月1日をもって株式会社あさひ銀行と合併し、株式会社りそな銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年12月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 800 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,457,500 | 94,575 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 45,040 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 9,503,340 | | |
| 総株主の議決権 | | 94,575 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び95株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成14年12月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)ミルボン | 大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号 | 800 | | 800 | 0.01 |
| 計 | | 800 | | 800 | 0.01 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、財政状態、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当り年間38円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、23.9%となります。

なお、内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------|----------------|
| 決算年月 | 平成10年12月 | 平成11年12月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 |
| 最高(円) | 1,980 1,900 | 16,000 9,600 | 10,800 5,570 | 6,780 | 4,380 3,150 |
| 最低(円) | 1,190 1,610 | 1,820 8,700 | 5,000 4,800 | 2,650 | 2,080 2,820 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年7月18日までは日本証券業協会、平成12年7月19日から平成13年5月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成13年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第41期 印は日本証券業協会、第42期 印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 最高(円) | 3,290 | 4,210 | 4,230 | 4,380 | 3,780 | 3,650 3,150 |
| 最低(円) | 2,850 | 3,250 | 3,630 | 3,070 | 3,040 | 3,130 2,820 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|------------------|---------------|---------|--------------|--|---|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 鴻池 一郎 | 昭和12年12月31日生 | 昭和31年 4月 昭和32年 4月 昭和36年 5月 昭和40年 1月 昭和46年 5月 | 関西有機化学(株)入社 鎌田商店入社 ミルビー商会創業 当社入社取締役営業部長 代表取締役社長(現任) | 1,887 |
| 専務取締役 | 西日本 営業担当 | 中西 清 恭 | 昭和15年10月27日生 | 昭和39年 8月 昭和40年 2月 昭和42年 5月 昭和48年 1月 昭和49年12月 昭和51年 6月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成 8年12月 平成11年12月 平成14年12月 | ミルビー商会入社 当社入社 取締役大阪営業部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長 常務取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長兼マーケ ティング部長 専務取締役大阪支店長 専務取締役大阪営業本部長 専務取締役西日本営業本部長 専務取締役西日本営業担当(現任) | 319 |
| 常務取締役 | 東日本 営業担当 | 鴻池 誠 一 | 昭和15年 9月 5日生 | 昭和39年 2月 昭和40年 2月 昭和42年 5月 昭和49年12月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成10年 4月 平成14年12月 | ミルビー商会入社 当社入社 取締役東京営業部長 常務取締役東京支店長 常務取締役東日本営業本部長兼東 京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役東京支社長 常務取締役東日本営業担当(現任) | 268 |
| 常務取締役 | 管理・広報担当 | 木 村 健 一 | 昭和15年 3月24日生 | 昭和39年 6月 昭和40年 2月 昭和48年 1月 昭和50年 6月 昭和54年 6月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成13年12月 平成14年12月 | (株)門倉商店入社 当社入社 大阪営業部長 管理部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役管理部長 常務取締役管理部担当 常務取締役管理・広報担当(現任) | 203 |
| 常務取締役 | 経営企画 担当 | 中 野 健 治 | 昭和20年11月 3日生 | 昭和55年10月 平成元年 3月 平成 5年 3月 平成 8年 3月 平成13年 3月 平成14年12月 | 住友ビジネスコンサルティング(株) 入社 同社退職 当社監査役 常勤監査役 常務取締役経営企画室担当 常務取締役経営企画担当(現任) | 2 |
| 取締役 | 名古屋支店長 | 平 井 克 彦 | 昭和16年10月19日生 | 昭和32年 4月 昭和41年 8月 昭和57年 6月 | (株)日東製作所入社 当社入社 取締役名古屋支店長(現任) | 109 |
| 取締役 | 中央研究所長 | 金 山 勝 美 | 昭和23年 2月19日生 | 昭和41年 4月 昭和42年 3月 昭和57年 6月 平成 4年 3月 平成 7年12月 平成 9年12月 | 朝日石綿工業(株)入社 当社入社 営業部長東京支店担当 取締役東京支店営業部長 取締役研究開発部長 取締役中央研究所長(現任) | 58 |
| 取締役 | マーケティング 部長 | 佐 藤 龍 二 | 昭和34年10月18日生 | 昭和55年 4月 昭和56年 4月 平成11年12月 平成12年12月 平成14年 3月 | 塩野義製薬(株)入社 当社入社 プロダクトプロデュース部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長(現任) | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|--------------|--|--|---------------|
| 常勤監査役 | | 見 邊 亜 夫 | 昭和19年5月11日生 | 昭和42年4月 昭和44年12月 平成元年4月 平成4年3月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月 | 三建化工(株)入社 当社入社 研究開発部長 取締役研究開発部長 取締役工場長 取締役技術開発部長 常勤監査役(現任) | 59 |
| 監査役 | | 森 下 良 雄 | 昭和5年3月10日生 | 昭和43年9月 平成3年2月 | 公認会計士登録 当社監査役(現任) | |
| 監査役 | | 遠 藤 桂 介 | 昭和26年11月27日生 | 平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月 | 最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役(現任) | 0 |
| 監査役 | | 井 筒 亨 | 昭和8年5月13日生 | 昭和28年4月 平成元年7月 平成2年6月 平成3年11月 平成13年3月 | 大阪国税局入局 国税庁長官官房監督官室長 熊本国税局長 税理士登録 当社監査役(現任) | |
| 計 | | | | | | 2,920 |

- (注) 1 監査役 森下良雄、遠藤桂介及び井筒亨は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役 鴻池誠一は、代表取締役社長 鴻池一郎の弟であります。
- 3 常務取締役 高橋琢士は平成14年10月29日逝去しました。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期事業年度(平成12年12月21日から平成13年12月20日まで)及び第43期事業年度(平成13年12月21日から平成14年12月20日まで)の財務諸表について、東京北斗監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (平成13年12月20日) | | 第43期 (平成14年12月20日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 313,772 | | 237,981 | |
| 2 受取手形 | | 505,006 | | 631,073 | |
| 3 売掛金 | | 1,287,618 | | 1,452,568 | |
| 4 商品 | | 22,486 | | 17,975 | |
| 5 製品 | | 1,024,986 | | 956,199 | |
| 6 原材料 | | 211,800 | | 203,710 | |
| 7 仕掛品 | | 15,282 | | 19,404 | |
| 8 貯蔵品 | | 54,737 | | 52,321 | |
| 9 前払費用 | | 23,787 | | 22,327 | |
| 10 繰延税金資産 | | 79,036 | | 89,004 | |
| 11 その他 | | 29,408 | | 30,442 | |
| 貸倒引当金 | | 25,947 | | 23,583 | |
| 流動資産合計 | | 3,541,976 | 35.0 | 3,689,428 | 31.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 2,446,020 | | 3,243,221 | |
| 減価償却累計額 | | 869,725 | 1,576,295 | 926,674 | 2,316,547 |
| (2) 構築物 | | 149,678 | | 182,193 | |
| 減価償却累計額 | | 87,851 | 61,826 | 98,606 | 83,586 |
| (3) 機械及び装置 | | 1,606,247 | | 1,753,505 | |
| 減価償却累計額 | | 1,000,735 | 605,512 | 1,137,814 | 615,690 |
| (4) 車両及び運搬具 | | 31,148 | | 30,683 | |
| 減価償却累計額 | | 20,257 | 10,890 | 23,510 | 7,172 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 801,564 | | 793,760 | |
| 減価償却累計額 | | 623,170 | 178,393 | 591,676 | 202,083 |
| (6) 土地 | 1 | | 2,102,664 | | 3,220,230 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 434,989 | | 4,725 |
| 有形固定資産合計 | | 4,970,573 | 49.1 | 6,450,036 | 54.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (平成13年12月20日) | | 第43期 (平成14年12月20日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 116,891 | | 124,067 | |
| (2) 電話加入権 | | 8,718 | | 8,718 | |
| (3) 水道施設利用権 | | 1,327 | | 1,096 | |
| 無形固定資産合計 | | 126,938 | 1.3 | 133,882 | 1.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 612,934 | | 655,595 | |
| (2) 出資金 | | 30 | | 30 | |
| (3) 長期貸付金 | | 101,600 | | 102,460 | |
| (4) 従業員に対する 長期貸付金 | | 6,440 | | 7,864 | |
| (5) 破産・更生債権等 | | 59,066 | | | |
| (6) 長期前払費用 | | 9,197 | | 9,799 | |
| (7) 入会金 | | 36,350 | | 34,750 | |
| (8) 差入保証金 | | 176,794 | | 182,358 | |
| (9) 保険積立金 | | 241,121 | | 275,813 | |
| (10) 繰延税金資産 | | 302,079 | | 299,734 | |
| (11) その他 | | 749 | | 643 | |
| 貸倒引当金 | | 68,179 | | 14,468 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,478,183 | 14.6 | 1,554,582 | 13.2 |
| 固定資産合計 | | 6,575,695 | 65.0 | 8,138,501 | 68.8 |
| 資産合計 | | 10,117,671 | 100.0 | 11,827,930 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 921,370 | | 987,461 | |
| 2 買掛金 | | 270,518 | | 350,033 | |
| 3 1年以内返済予定の 長期借入金 | 1 | 259,200 | | 558,000 | |
| 4 未払金 | | 555,995 | | 646,606 | |
| 5 未払費用 | | 18,646 | | 25,977 | |
| 6 未払法人税等 | | 488,140 | | 631,533 | |
| 7 未払消費税等 | | 106,640 | | 38,836 | |
| 8 前受金 | | 445 | | 415 | |
| 9 預り金 | | 20,635 | | 26,586 | |
| 10 前受収益 | | 500 | | 250 | |
| 11 返品調整引当金 | | 25,240 | | 24,502 | |
| 12 賞与引当金 | | 42,120 | | 38,430 | |
| 13 その他 | | 14,339 | | 12,454 | |
| 流動負債合計 | | 2,723,792 | 26.9 | 3,341,087 | 28.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (平成13年12月20日) | | 第43期 (平成14年12月20日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 360,000 | | 450,100 | |
| 2 退職給付引当金 | | 176,340 | | 81,495 | |
| 3 預り保証金 | | 102,774 | | 99,885 | |
| 固定負債合計 | | 639,115 | 6.3 | 631,480 | 5.3 |
| 負債合計 | | 3,362,907 | 33.2 | 3,972,567 | 33.6 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 1,150,000 | 11.4 | 1,150,000 | 9.7 |
| 資本準備金 | | 1,049,120 | 10.4 | 1,049,120 | 8.9 |
| 利益準備金 | | 150,000 | 1.5 | 150,000 | 1.3 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 59,060 | | 49,639 | |
| (2) 別途積立金 | | 3,000,000 | | 3,500,000 | |
| 2 当期末処分利益 | | 1,362,145 | | 2,016,767 | |
| その他の剰余金合計 | | 4,421,205 | 43.7 | 5,566,406 | 47.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | 15,199 | 0.2 | 57,242 | 0.5 |
| | | 6,755,126 | 66.8 | 7,858,284 | 66.4 |
| 自己株式 | | 362 | 0.0 | 2,922 | 0.0 |
| 資本合計 | | 6,754,763 | 66.8 | 7,855,362 | 66.4 |
| 負債及び資本合計 | | 10,117,671 | 100.0 | 11,827,930 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | | | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) | | |
|---------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 12,408,590 | | | 13,428,561 | | |
| 2 商品売上高 | | 208,186 | 12,616,776 | 100.0 | 209,911 | 13,638,473 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 993,937 | | | 1,024,986 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 5,167,242 | | | 5,274,705 | | |
| 合計 | | 6,161,179 | | | 6,299,691 | | |
| 3 他勘定への振替高 | 1 | 368,788 | | | 372,558 | | |
| 4 製品期末たな卸高 | | 1,024,986 | | | 956,199 | | |
| 製品売上原価 | | 4,767,404 | | | 4,970,934 | | |
| 5 商品期首たな卸高 | | 19,180 | | | 22,486 | | |
| 6 当期商品仕入高 | | 177,505 | | | 186,823 | | |
| 合計 | | 196,685 | | | 209,310 | | |
| 7 他勘定への振替高 | 2 | 16,273 | | | 24,209 | | |
| 8 商品期末たな卸高 | | 22,486 | | | 17,975 | | |
| 商品売上原価 | | 157,926 | | | 167,125 | | |
| 9 返品調整引当金戻入額 | | 19,519 | | | 25,240 | | |
| 10 返品調整引当金繰入額 | | 25,240 | 4,931,051 | 39.1 | 24,502 | 5,137,321 | 37.7 |
| 売上総利益 | | | 7,685,724 | 60.9 | | 8,501,151 | 62.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売促進費 | | 903,466 | | | 958,675 | | |
| 2 運賃 | | 335,532 | | | 347,931 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 229,038 | | | 216,070 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 75,282 | | | | | |
| 5 報酬・給与・手当 | | 1,301,444 | | | 1,488,176 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 28,129 | | | 26,103 | | |
| 7 退職給付費用 | | 145,941 | | | 87,807 | | |
| 8 旅費交通費 | | 356,796 | | | 367,820 | | |
| 9 減価償却費 | | 131,443 | | | 156,480 | | |
| 10 賃借料 | | 327,495 | | | 397,136 | | |
| 11 研究開発費 | 3 | 408,158 | | | 417,496 | | |
| 12 その他 | | 989,090 | 5,231,819 | 41.5 | 1,037,083 | 5,500,783 | 40.3 |
| 営業利益 | | | 2,453,905 | 19.4 | | 3,000,367 | 22.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,961 | | 2,311 | |
| 2 有価証券利息 | | 12 | | | |
| 3 受取配当金 | | 6,200 | | 5,208 | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 18,200 | | 5,064 | |
| 5 自己株式売却益 | | 235 | | | |
| 6 事業税還付金 | | 33,459 | | 32,520 | |
| 7 仕入割引 | | 12,173 | | 15,063 | |
| 8 社宅負担金 | | 11,870 | | 16,446 | |
| 9 保険解約差益 | | 24,334 | | | |
| 10 協賛金収入 | | | | 17,987 | |
| 11 雑収入 | | 33,154 | 143,602 | 19,881 | 114,482 |
| 0.8 | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 9,710 | | 14,671 | |
| 2 新株発行費 | | 692 | | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 6,863 | | | |
| 4 自己株式売却損 | | 634 | | | |
| 5 売上割引 | | 179,141 | | 195,266 | |
| 6 株式上場費用 | 4 | 52,890 | | | |
| 7 雑損失 | | 21,435 | 271,367 | 4,546 | 214,485 |
| 1.5 | | | | | |
| 經常利益 | | | 2,326,140 | | 2,900,365 |
| 18.4 | | | | | |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 8,433 | | 7,010 | |
| 2 固定資産売却益 | 5 | 3,595 | 12,029 | | 7,010 |
| 0.1 | | | | | |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 6 | 20,137 | | 19,992 | |
| 2 固定資産除却損 | 7 | 4,147 | | 46,189 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 442,859 | | 78,014 | |
| 4 退職給付会計基準 変更時差異 | | 197,549 | | | |
| 5 たな卸資産廃棄損 | 8 | 36,584 | | | |
| 6 本社等移設費 | 9 | | | 88,298 | |
| 7 会員権評価損 | | 5,421 | | 1,600 | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 7,650 | 714,349 | 5,300 | 239,395 |
| 1.8 | | | | | |
| 税引前当期純利益 | | | 1,623,821 | | 2,667,980 |
| 12.8 | | | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,007,500 | | 1,133,000 | |
| 法人税等調整額 | | 300,049 | 707,450 | 22,202 | 1,155,202 |
| 8.5 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 916,370 | | 1,512,777 |
| 7.2 | | | | | |
| 前期繰越利益 | | | 445,774 | | 503,989 |
| 当期未処分利益 | | | 1,362,145 | | 2,016,767 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 3,605,515 | 69.8 | 3,785,220 | 71.2 |
| 外注加工費 | | 528,654 | 10.2 | 493,972 | 9.3 |
| 労務費 | | 451,747 | 8.7 | 459,074 | 8.6 |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (9,260) | | (7,910) | |
| 経費 | | 584,738 | 11.3 | 577,125 | 10.9 |
| (うち減価償却費) | | (320,208) | | (296,562) | |
| (うち消耗品費) | | (30,069) | | (42,290) | |
| (うち賃借料) | | (34,450) | | (38,366) | |
| 当期総製造費用 | | 5,170,655 | 100.0 | 5,315,393 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 19,350 | | 15,282 | |
| 合計 | | 5,190,006 | | 5,330,675 | |
| 他勘定への振替高 | 1 | 7,481 | | 36,565 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 15,282 | | 19,404 | |
| 当期製品製造原価 | | 5,167,242 | | 5,274,705 | |

(脚注)

| 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|--|--|
| 1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 | 1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 |
| 販売促進費 623千円 | 本社等移設費 33,395千円 |
| 研究開発費 6,853千円 | その他 3,170千円 |
| その他 4千円 | 合計 36,565千円 |
| 合計 7,481千円 | |
| 2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。 | 2 原価計算の方法 同左 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 | 第43期 |
|------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 1,623,821 | 2,667,980 |
| 2 | | 470,137 | 477,195 |
| 3 | | 74,427 | 56,074 |
| 4 | | 2,970 | 3,690 |
| 5 | | 5,721 | 737 |
| 6 | | 176,340 | 94,845 |
| 7 | | 10,162 | 7,519 |
| 8 | | 9,710 | 14,671 |
| 9 | | 6,076 | 37 |
| 10 | | 18,200 | 5,064 |
| 11 | | 6,863 | |
| 12 | | 442,859 | 78,014 |
| 13 | | 3,595 | |
| 14 | | 20,137 | 19,992 |
| 15 | | 4,147 | 46,189 |
| 16 | | 51,000 | 34,963 |
| 17 | | 154,952 | 291,017 |
| 18 | | 45,138 | 79,680 |
| 19 | | 79,504 | 102,812 |
| 20 | | 94,037 | 67,803 |
| 21 | | 49,595 | 143,932 |
| | 小計 | 2,762,233 | 3,068,791 |
| 22 | | 6,501 | 6,475 |
| 23 | | 9,881 | 14,200 |
| 24 | | 1,054,322 | 988,561 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 1,704,530 | 2,072,505 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 30,000 | 30,000 |
| 2 | | 30,000 | 30,000 |
| 3 | | 1,626,502 | 223,719 |
| 4 | | 1,080,509 | 42,951 |
| 5 | | 1,730,142 | 1,942,058 |
| 6 | | 66,214 | 19,857 |
| 7 | | 43,135 | 50,253 |
| 8 | | 13,050 | 12,170 |
| 9 | | 9,833 | 8,806 |
| 10 | | 38,135 | 44,386 |
| 11 | | | 35,602 |
| 12 | | 33,471 | 33,781 |
| 13 | | 27,329 | |
| 14 | | 9,902 | 4,029 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 2,290,647 | 2,203,181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 800,000 | 900,000 |
| 2 | | 180,800 | 511,100 |
| 3 | | 270 | 2,560 |
| 4 | | 275,737 | 331,437 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 343,192 | 54,902 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| | | 6,093 | 16 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | | |
| | | 236,831 | 75,790 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | |
| | | 520,603 | 283,772 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | |
| | | 283,772 | 207,981 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 株主総会承認日 (平成14年3月18日) | | 第43期 株主総会承認日 (平成15年3月18日) | |
|-----------------------|----------|---------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,362,145 | | 2,016,767 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩高 | | 9,420 | 9,420 | 5,638 | 5,638 |
| 合計 | | | 1,371,565 | | 2,022,405 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 332,612 | | 361,093 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 34,963 (896) | | 47,681 (1,089) | |
| 3 任意積立金 別途積立金 | | 500,000 | 867,575 | | 408,774 |
| 次期繰越利益 | | | 503,989 | | 1,613,631 |

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額を相殺後の金額であります。なお、特別償却準備金の取崩及び繰入は税効果相当額を控除後の金額によって行っております。

重要な会計方針

| 項目 | 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|-------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> | <p>商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> | |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(197,549千円)については、特別損失で一括費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した年度で一括費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|-------------------------|--|--|
| | | (会計処理の変更) 退職給付会計に係る数理計算上の差異は、従来、発生した年度で一括費用処理する方法によっておりましたが、当期より、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理する方法に変更しております。 この変更は、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、これを発生時に一括処理すると期間損益を著しくゆがめることになるため、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであります。また、発生年度の翌期から費用処理することとしたのは、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化・正確化を図ると共に開示の適時性を向上させることを目的としたものであります。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ160,482千円増加しております。 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

表示方法の変更

| 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|---|---|
| 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約差益」(前期19,020千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更しました。 | 1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前期3,000千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更しました。 2 キャッシュ・フロー計算書上、前期まで「その他投資等の減少額(増加額)」に含めて表示しておりました「差入保証金の解約による収入」(前期3,031千円)は、金額的重要性が増したため、当期から区分掲記することに変更しました。 |

追加情報

| <p style="text-align: center;">第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)</p> | <p style="text-align: center;">第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)</p> |
|--|---|
| <p>1 退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,208千円減少し、営業利益及び経常利益は21,208千円多く計上され、また、会計基準変更時差異197,549千円を特別損失として一括費用処理した結果、税引前当期純利益は176,340千円少なく計上されております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等の変更を行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は370,173千円多く、税引前当期純利益は、53,787千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、これらはすべてその他有価証券として区分し、貸借対照表上「投資有価証券」として表示しております。この結果、流動資産の「有価証券」は351,304千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は、351,304千円増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>4 自己株式の表示 前期まで資産の部に計上しておりました自己株式(流動資産362千円)は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第42期 (平成13年12月20日) | | 第43期 (平成14年12月20日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 担保に供している資産並びに担保付債務 | 1 | 担保に供している資産並びに担保付債務 |
| (1) | 担保に供している資産 | (1) | 担保に供している資産 |
| | 建物 1,007,592千円 | | 建物 1,707,618千円 |
| | 土地 1,207,694千円 | | 土地 1,207,694千円 |
| | 計 2,215,286千円 | | 計 2,915,312千円 |
| (2) | 担保付債務 | (2) | 担保付債務 |
| | 1年以内返済予定の 長期借入金 259,200千円 | | 1年以内返済予定の 長期借入金 558,000千円 |
| | 長期借入金 360,000千円 | | 長期借入金 450,100千円 |
| | 計 619,200千円 | | 計 1,008,100千円 |
| 2 | 会社が発行する株式の総数 34,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式の総数 9,503,340株 | 2 | 会社が発行する株式の総数 34,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式の総数 9,503,340株 |
| 3 | | 3 | 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金42,653千円(2件)に対し、 債務保証を行っております。 |
| 4 | 受取手形割引高 632,217千円 | 4 | 受取手形割引高 599,289千円 |

(損益計算書関係)

| 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------|----------|-------------|-----------|-----------------|---|-----------------|---|----------|-----------|------------------|--|-----------|-----------------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------------|-----|----------|-----------|------------------|
| <p>1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">311,207千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,539千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損(特別損失)</td><td style="text-align: right;">36,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,791千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>368,788千円</u></td></tr> </table> | 販売促進費 | 311,207千円 | 広告宣伝費 | 664千円 | 研究開発費 | 1,539千円 | たな卸資産廃棄損(特別損失) | 36,584千円 | その他 | 18,791千円 | <u>合計</u> | <u>368,788千円</u> | <p>1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">309,459千円</td></tr> <tr><td>市場開発費</td><td style="text-align: right;">7,315千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">6,543千円</td></tr> <tr><td>本社等移設費</td><td style="text-align: right;">29,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,772千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>372,558千円</u></td></tr> </table> | 販売促進費 | 309,459千円 | 市場開発費 | 7,315千円 | 接待交際費 | 6,543千円 | 本社等移設費 | 29,467千円 | その他 | 19,772千円 | <u>合計</u> | <u>372,558千円</u> |
| 販売促進費 | 311,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損(特別損失) | 36,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>368,788千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 309,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市場開発費 | 7,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 接待交際費 | 6,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社等移設費 | 29,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>372,558千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">16,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,273千円</u></td></tr> </table> | 販売促進費 | 16,240千円 | その他 | 32千円 | <u>合計</u> | <u>16,273千円</u> | <p>2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24,209千円</u></td></tr> </table> | 販売促進費 | 24,176千円 | その他 | 33千円 | <u>合計</u> | <u>24,209千円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 16,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>16,273千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 24,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>24,209千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">408,158千円</p> | <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">417,496千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 株式上場費用は、当期については東京証券取引所市場第一部指定に係る費用であり、前期については同市場第二部上場に係る費用であります。</p> | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,524千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,595千円</u></td></tr> </table> | 建物 | 19千円 | 機械及び装置 | 51千円 | 土地 | 3,524千円 | <u>合計</u> | <u>3,595千円</u> | <p>5</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 19千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 51千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>3,595千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,563千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,532千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,137千円</u></td></tr> </table> | 建物 | 10,563千円 | 工具器具及び備品 | 41千円 | 土地 | 9,532千円 | <u>合計</u> | <u>20,137千円</u> | <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,992千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,992千円</u></td></tr> </table> | 建物 | 2,992千円 | 土地 | 17,000千円 | <u>合計</u> | <u>19,992千円</u> | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 41千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>20,137千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>19,992千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,048千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,147千円</u></td></tr> </table> | 建物 | 2,507千円 | 機械及び装置 | 1,048千円 | 工具器具及び備品 | 591千円 | <u>合計</u> | <u>4,147千円</u> | <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">36,257千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,580千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,146千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>46,189千円</u></td></tr> </table> | 建物 | 36,257千円 | 構築物 | 154千円 | 機械及び装置 | 1,580千円 | 車両及び運搬具 | 49千円 | 工具器具及び備品 | 8,146千円 | <u>合計</u> | <u>46,189千円</u> | | | | |
| 建物 | 2,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>4,147千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 36,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 49千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 8,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>46,189千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 たな卸資産廃棄損は、狂牛病問題に伴う牛成分を使用して製造した製品の廃棄によるものであります。</p> | <p>8</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>9</p> | <p>9 本社等移設費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住所変更に伴う製品及び 資材の廃棄損</td><td style="text-align: right;">62,863千円</td></tr> <tr><td>引越及び現状回復工事費</td><td style="text-align: right;">25,435千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>88,298千円</u></td></tr> </table> | 住所変更に伴う製品及び 資材の廃棄損 | 62,863千円 | 引越及び現状回復工事費 | 25,435千円 | <u>合計</u> | <u>88,298千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住所変更に伴う製品及び 資材の廃棄損 | 62,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引越及び現状回復工事費 | 25,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>88,298千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 313,772千円 | 現金及び預金勘定 237,981千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>283,772千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>207,981千円</u> |

(リース取引関係)

| 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--------|--------|----------|---------|--------|---------|----|---------|--------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--------|--------|----------|---------|--------|--------|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31,079</td> <td>15,984</td> <td>15,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>166,241</td> <td>59,762</td> <td>106,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,320</td> <td>75,747</td> <td>121,573</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両及び運搬具 | 31,079 | 15,984 | 15,094 | 工具器具及び備品 | 166,241 | 59,762 | 106,478 | 合計 | 197,320 | 75,747 | 121,573 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27,642</td> <td>13,930</td> <td>13,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>166,844</td> <td>94,675</td> <td>72,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,486</td> <td>108,606</td> <td>85,880</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両及び運搬具 | 27,642 | 13,930 | 13,711 | 工具器具及び備品 | 166,844 | 94,675 | 72,169 | 合計 | 194,486 | 108,606 | 85,880 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 31,079 | 15,984 | 15,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 166,241 | 59,762 | 106,478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 197,320 | 75,747 | 121,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 27,642 | 13,930 | 13,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 166,844 | 94,675 | 72,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 194,486 | 108,606 | 85,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 48,422千円 | 1年内 48,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 73,150千円 | 1年超 37,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 121,573千円 | 合計 85,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 44,325千円 | (1) 支払リース料 48,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 44,325千円 | (2) 減価償却費相当額 48,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年12月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 165,361 | 176,692 | 11,331 |
| | 小計 | 165,361 | 176,692 | 11,331 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 404,223 | 371,138 | 33,085 |
| | (2) その他 | 54,701 | 50,474 | 4,227 |
| | 小計 | 458,924 | 421,612 | 37,312 |
| 合計 | | 624,286 | 598,304 | 25,982 |

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」には減損処理を行ったものが含まれております。なお、当期における減損処理額は410,889千円であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|-----------|------------|------------|
| 1,080,509 | 18,200 | 6,863 |

3 時価のない有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 14,630 |

当事業年度(平成14年12月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 9,348 | 13,204 | 3,856 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 9,348 | 13,204 | 3,856 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 671,471 | 577,653 | 93,818 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | 57,996 | 50,107 | 7,889 |
| | 小計 | 729,467 | 627,760 | 101,707 |
| 合計 | | 738,815 | 640,965 | 97,850 |

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」には減損処理を行ったものが含まれております。なお、当期における減損処理額は78,014千円であります。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 42,951 | 5,064 | |

3 時価のない有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 14,630 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 債券 | | | | |
| (2) その他 | | 9,523 | 18,663 | |
| 合計 | | 9,523 | 18,663 | |

(デリバティブ取引関係)

| 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|--|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項 当社は、株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当事業年度中に信用度の高い金融機関と株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引を利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部において行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当事業年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項 当社は、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当事業年度中に株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は管理部において行い、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当事業年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p> |

(退職給付関係)

前事業年度(平成13年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 第42期 (平成13年12月20日) |
|--------------------------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | 863,134千円 |
| (2) 年金資産 | 686,793 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 176,340 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | |
| (7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) | 176,340 |
| (8) 前払年金費用 | |
| (9) 退職給付引当金 (7) + (8) | 176,340 |

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,052,710千円が含まれておりません。

3 退職給付費用の内訳

| | 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) |
|---------------------|--|
| 退職給付費用 | 363,890千円 |
| (1) 勤務費用 | 58,010 |
| (2) 利息費用 | 24,851 |
| (3) 期待運用収益 | 21,508 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 104,988 |
| (5) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 197,549 |

(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額51,579千円があります。

4 退職給付債務の計算基礎

| | 第42期 (平成13年12月20日) |
|--------------------|-----------------------|
| (1) 割引率 | 3% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度一括処理 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 当期一括費用処理 |

当事業年度(平成14年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 第43期 (平成14年12月20日) |
|--------------------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | 962,752千円 |
| (2) 年金資産 | 720,775 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 241,977 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 160,482 |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | |
| (6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | 81,495 |
| (7) 前払年金費用 | |
| (8) 退職給付引当金 (6) + (7) | 81,495 |

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,075,071千円が含まれておりません。

3 退職給付費用の内訳

| | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|--------------------|--|
| 退職給付費用 | 65,418千円 |
| (1) 勤務費用 | 63,562 |
| (2) 利息費用 | 25,894 |
| (3) 期待運用収益 | 24,037 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | |

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額61,333千円があります。

4 退職給付債務の計算基礎

| | 第43期 (平成14年12月20日) |
|--------------------|--|
| (1) 割引率 | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 (発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたる定額法により費用処理することとしております。) |

(税効果会計関係)

| 第42期 (平成13年12月20日) | | 第43期 (平成14年12月20日) | |
|----------------------------|----------------|----------------------------|----------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (単位：千円) | | (単位：千円) | |
| 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 11,034 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 10,154 |
| 返品調整引当金損金不算入額 | 10,474 | 返品調整引当金損金不算入額 | 10,168 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 10,056 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 9,589 |
| 未払事業税及び事業所税 | 45,822 | 未払事業税及び事業所税 | 59,091 |
| その他 | 1,648 | その他 | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | <u>79,036</u> | 繰延税金資産(流動)合計 | <u>89,004</u> |
| 繰延税金資産(固定) | | 繰延税金資産(固定) | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 21,970 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 33,881 |
| 商標権償却損金算入限度超過額 | 748 | 商標権償却損金算入限度超過額 | 499 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 15,868 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 5,897 |
| 退職給付引当金否認額 | 73,181 | 退職給付引当金否認額 | 33,820 |
| 投資有価証券強制評価減否認額 | 212,493 | 投資有価証券強制評価減否認額 | 213,328 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,782 | その他有価証券評価差額金 | 40,607 |
| その他 | 2,249 | その他 | 2,913 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | <u>337,294</u> | 繰延税金資産(固定)合計 | <u>330,949</u> |
| 繰延税金負債(固定) | | 繰延税金負債(固定) | |
| 特別償却準備金 | 35,214 | 特別償却準備金 | 31,214 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | <u>302,079</u> | 繰延税金資産(固定)の純額 | <u>299,734</u> |

(持分法損益等)

| 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(関連当事者との取引)

| 第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日) | 第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 第42期 | 第43期 |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 710.79円 | 1株当たり純資産額 826.67円 |
| 1株当たり当期純利益 97.64円 | 1株当たり当期純利益 159.19円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------|----------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (株)りそなホールディングス | 2,618,250 | 159,713 |
| | | 住友信託銀行(株) | 300,000 | 135,300 |
| | | 高松建設(株) | 124,200 | 127,305 |
| | | 三洋電機クレジット(株) | 46,000 | 71,944 |
| | | (株)ハウスオブローゼ | 65,400 | 47,742 |
| | | 新日本理化(株) | 88,000 | 24,200 |
| | | (株)ネットドライブ | 150 | 13,030 |
| | | 味の素(株) | 5,000 | 6,310 |
| | | (株)田谷 | 6,000 | 5,928 |
| | | 大同生命保険(株) | 21 | 5,187 |
| | | その他 6 銘柄 | 5,063 | 8,829 |
| 計 | | | 3,258,084 | 605,488 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------|------------------------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (投資信託受益証券) | | |
| | | J F ・ E - フロンティア ・ オープン | 30,000 | 12,105 |
| | | 日本株オープン新潮流 | 30,000 | 11,361 |
| | | ニッセイ日本株グロースオープン | 20,000 | 9,816 |
| | | C A 保護機能付日経平均株価 連動指向型ファンド2002 7 | 10,000 | 9,523 |
| | | J F 成長株オープン | 2 | 7,302 |
| 計 | | | 90,002 | 50,107 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,446,020 | 952,226 | 155,025 | 3,243,221 | 926,674 | 169,866 | 2,316,547 |
| 構築物 | 149,678 | 34,053 | 1,538 | 182,193 | 98,606 | 12,138 | 83,586 |
| 機械及び装置 | 1,606,247 | 168,311 | 21,053 | 1,753,505 | 1,137,814 | 156,552 | 615,690 |
| 車両及び運搬具 | 31,148 | 530 | 995 | 30,683 | 23,510 | 4,198 | 7,172 |
| 工具器具及び備品 | 801,564 | 124,402 | 132,206 | 793,760 | 591,676 | 92,566 | 202,083 |
| 土地 | 2,102,664 | 1,151,565 | 34,000 | 3,220,230 | | | 3,220,230 |
| 建設仮勘定 | 434,989 | 755,294 | 1,185,558 | 4,725 | | | 4,725 |
| 有形固定資産計 | 7,572,313 | 3,186,383 | 1,530,376 | 9,228,319 | 2,778,283 | 435,322 | 6,450,036 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 170,546 | 45,457 | 662 | 215,341 | 91,273 | 38,281 | 124,067 |
| 電話加入権 | 8,718 | | | 8,718 | | | 8,718 |
| 水道施設利用権 | 3,462 | | | 3,462 | 2,366 | 230 | 1,096 |
| 無形固定資産計 | 182,727 | 45,457 | 662 | 227,522 | 93,640 | 38,512 | 133,882 |
| 長期前払費用 | 47,060 | 4,789 | 826 | 51,024 | 41,224 | 3,360 | 9,799 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----------|-------------------|-------------|
| 建物 | 新本社・中央研究所の建屋 | 794,545千円 |
| | 新名古屋支店の内装工事 | 91,685千円 |
| | 大阪営業所のリニューアル | 43,717千円 |
| 機械及び装置 | 青山工場の化粧品製造装置 | 63,714千円 |
| | 上野工場の化粧品製造装置 | 86,619千円 |
| 工具器具及び備品 | 新本社・中央研究所の新築による取得 | 63,391千円 |
| | 新名古屋支店の移設による取得等 | 13,407千円 |
| | 新製品等の金型 | 35,467千円 |
| 土地 | 新工場用の土地 | 1,151,565千円 |
| 建設仮勘定 | 新本社・中央研究所の新築 | 575,294千円 |
| | 新名古屋支店の内装工事 | 103,425千円 |
| | 大阪営業所のリニューアル | 48,300千円 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----------|------------------|----------|
| 建物 | 旧本社・中央研究所の内装等の廃棄 | 97,953千円 |
| | 旧名古屋支店の内装等の廃棄 | 16,290千円 |
| 工具器具及び備品 | 工場の金型等の廃棄 | 97,017千円 |
| | 旧本社・中央研究所の備品等の廃棄 | 20,770千円 |

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 259,200 | 558,000 | 0.88 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 360,000 | 450,100 | 0.82 | 平成15年12月 ～16年12月 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 619,200 | 1,008,100 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 399,600 | 50,500 | | |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------------------------|-----------------|-------------|---------|-----------|-------------|
| 資本金(千円) | | 1,150,000 | | | 1,150,000 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 注1 (株) | (9,503,340) | () | () | (9,503,340) |
| | 普通株式 (千円) | 1,150,000 | | | 1,150,000 |
| | 計 (株) | (9,503,340) | () | () | (9,503,340) |
| | 計 (千円) | 1,150,000 | | | 1,150,000 |
| 資本準備金及び その他の 資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 1,049,120 | | | 1,049,120 |
| | 計 (千円) | 1,049,120 | | | 1,049,120 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 150,000 | | | 150,000 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 特別償却準備金 注2 (千円) | 59,060 | | 9,420 | 49,639 |
| | 別途積立金 注2 (千円) | 3,000,000 | 500,000 | | 3,500,000 |
| 計 (千円) | 3,209,060 | 500,000 | 9,420 | 3,699,639 | |

(注) 1 期末における自己株式の数は892株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 94,126 | 30,401 | 54,364 | 32,111 | 38,051 |
| 返品調整引当金 | 25,240 | 24,502 | 25,240 | | 24,502 |
| 賞与引当金 | 42,120 | 38,430 | 42,120 | | 38,430 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額4,701千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額27,410千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 12,670 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 178,273 |
| 普通預金 | 4,379 |
| 定期預金 | 40,000 |
| 別段預金 | 2,658 |
| 小計 | 225,311 |
| 合計 | 237,981 |

(ロ)受取手形

()相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 梅田美容商事(株) | 66,938 |
| (株)ベルコム | 50,801 |
| (株)ブイボン | 50,365 |
| (株)ガモウ | 42,468 |
| (株)ダリヤ | 38,726 |
| その他 | 381,773 |
| 合計 | 631,073 |

()期日別内訳

| 期日 | 受取手形(千円) | 受取手形割引高(千円) |
|-----------|----------|-------------|
| 平成15年1月満期 | 25,939 | 433,429 |
| 平成15年2月満期 | 256,662 | 165,860 |
| 平成15年3月満期 | 348,471 | |
| 合計 | 631,073 | 599,289 |

(八)売掛金

()相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| ㈱タガミサンビューティ | 75,717 |
| ㈱トピー商事 | 69,683 |
| 梅田美容商事㈱ | 68,521 |
| ㈱センビ商事 | 66,186 |
| ㈱ベルコム | 60,163 |
| その他 | 1,112,296 |
| 合計 | 1,452,568 |

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 1,287,618 | 14,946,752 | 14,781,802 | 1,452,568 | 91.1 | 33.5 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二)商品

| 品名 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 染毛剤 | 1,798 |
| その他 | 16,177 |
| 合計 | 17,975 |

(ホ)製品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| パーマメントウェーブ用剤 | 145,495 |
| ヘアケア用剤 | 399,966 |
| 染毛剤 | 328,870 |
| その他 | 81,867 |
| 合計 | 956,199 |

(ヘ)原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 原料 | |
| システイン | 4,532 |
| アルコール | 2,268 |
| その他 | 52,700 |
| 小計 | 59,502 |
| 資材 | |
| チューブ | 24,756 |
| 容器 | 21,830 |
| 瓶 | 12,249 |
| その他 | 85,372 |
| 小計 | 144,208 |
| 計 | 203,710 |

(ト)仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| パーマメントウェーブ用剤 | 1,256 |
| ヘアケア用剤 | 13,119 |
| 染毛剤 | 1,166 |
| その他 | 3,863 |
| 合計 | 19,404 |

(チ)貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 販売促進物 | 46,425 |
| その他 | 5,896 |
| 合計 | 52,321 |

負債の部
 (イ)支払手形
 ()相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 大阪佐々木化学(株) | 242,158 |
| 釜屋化学工業(株) | 104,439 |
| 武内プレス工業(株) | 92,005 |
| (株)ダイソー | 71,927 |
| 西濃運輸(株) | 61,230 |
| その他 | 415,700 |
| 合計 | 987,461 |

()期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成15年1月満期 | 429,208 |
| 平成15年2月満期 | 370,143 |
| 平成15年3月満期 | 188,109 |
| 計 | 987,461 |

(ロ)買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 大阪佐々木化学(株) | 58,770 |
| ケーアイケミカル(株) | 50,837 |
| 武内プレス工業(株) | 44,872 |
| 釜屋化学工業(株) | 28,564 |
| (株)サプロス | 18,132 |
| その他 | 148,857 |
| 合計 | 350,033 |

(八)未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 売上割引及び売上割戻 | 197,192 |
| 給与 | 134,283 |
| 販売促進費 | 59,044 |
| 運賃 | 39,689 |
| 設備関係 | 48,119 |
| その他 | 168,276 |
| 合計 | 646,606 |

未払法人税等

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| 法人税 | 408,132 |
| 事業税 | 136,708 |
| 住民税 | 86,693 |
| 合計 | 631,533 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | |
|------------|---|--------------------------------------|---------|
| 決算期 | 12月20日 | 定時株主総会 | 3月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 該当する事項はありません。 | 基準日 | 12月20日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 | 中間配当基準日 | 6月20日 |
| | | 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代理人 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新券交付手数料 |
| 単元未満株式の買取り | 取扱場所 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代理人 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 | |
| | 買取手数料 | (注) | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。 | | |

(注) 単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

| | |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たり算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第42期) | 自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日 | 平成14年3月18日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | 平成14年8月8日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | 平成14年8月9日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成13年12月21日 至 平成14年6月20日 | 平成14年9月10日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 3月18日

株式会社ミルボン
代表取締役社長 鴻 池 一 郎 殿

| | |
|--------------|-----------------|
| 監査法人の名称 | 東京北斗監査法人 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 高 谷 晋 介 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 徳 丸 公 義 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成12年12月21日から平成13年12月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ミルボンの平成13年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年 3月18日

株式会社ミルボン

代表取締役社長 鴻 池 一 郎 殿

| | |
|--------------|-----------------|
| 監査法人の名称 | 東京北斗監査法人 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 高 谷 晋 介 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 徳 丸 公 義 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成13年12月21日から平成14年12月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針6(4)に記載のとおり、退職給付会計に係る数理計算上の差異は、従来、発生した年度で一括費用処理する方法によっていたが、当期より、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理する方法に変更した。この変更は、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、これを発生時に一括処理すると期間損益を著しくゆがめることになるため、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであり、また、発生年度の翌期から費用処理することとしたのは、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化・正確化を図ると共に開示の適時性を向上させることを目的としたものであり、正当な理由に基づいているものと認める。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ160,482千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ミルボンの平成14年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。